

一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る

重要情報シート（個別商品編）

1.商品等の内容（当社は、販売会社として、組成会社等が提供する商品の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	モビリティ・イノベーション・ファンド
組成会社（運用会社）	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
販売委託元	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品の目的・機能	日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方で、商品に対する知識や投資経験がある、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける方を想定しております。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。
次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠はなにか。 ・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 ・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてどのようなメリット・デメリットがあるのか。

2.リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	<p>価格変動リスク：運用資産の市場価格の変動による影響を受けます。;</p> <p>株式の発行企業の信用リスク：投資先などの破綻や債務不履行による影響を受けます。;</p> <p>流動性リスク：保有する有価証券を希望する時期や価格で売買できない影響を受ける可能性があります。;</p> <p>為替変動リスク：為替相場の変動による影響を受けます。;</p> <p>特定業種・テーマの集中投資に関する留意点：幅広い業種に分散投資した場合に比べ、特定業種の動向の影響を大きく受ける可能性があります。</p>
〔参考〕 過去1年間の収益率	4.9%（2025年2月末時点）
〔参考〕 過去5年間の収益率	平均19.3% 最低-25.6%（2022年12月） 最高103.5%（2021年3月）（2020年3月～2025年2月の各月末における直近1年間の数字）
交付目論見書参照箇所（リスクと運用実績）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、「運用実績」の項目に記載しています。
次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3.費用（本商品の購入または保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）と詳細書面（QRコード）	申込金額	手数料率(税込み)	
	3,000万円未満	3. 300%	
	1億円未満	2. 200%	
	1億円以上	1. 100%	
継続的に支払う費用（信託報酬など）	実質的に負担する運用管理費用は年1.7985%（税込）です。その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。		
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	成功報酬はありません。		

交付目論見書参照箇所（費用）	上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。
----------------	---

次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
------------------------	---

4.換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

償還期限	この商品の償還期限は2050年1月21日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	換金時手数料はありません。また、換金時に信託財産留保額もかかりません。
解約の制限事項	当ファンドの解約申込不可日には解約の申込みができません。;信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。;金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の換金の申込みの受付を中止する場合があります。
交付目論見書参照箇所（換金・解約の条件）	詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
------------------------	--

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社がお客様にこの商品を販売した場合、当社は、お客様が支払う費用（運用管理費用（信託報酬））のうち、組成会社等から年率0.800%（税抜）の手料料を頂きます。これは、購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
当社は、この商品の組成会社等と資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。
※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針」をご参照ください。 http://www.banyo-sec.co.jp/pdf/riekisouhan.pdf

次のようなご質問があればお問い合わせください	・あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
------------------------	--

6.租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

課税上は、株式投資信託として取扱われます。この商品は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。
詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「手続・手数料等」の項目に記載しています。
この商品はNISA成長投資枠の対象商品です。

7.その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当社の「目論見書補完書面」 	組成会社が作成した「目論見書」 
--	---

上記「目論見書補完書面」及び「目論見書」につきましては、ご希望があれば、書面でお渡しします。